

総務文教常任委員会

委員長 黒澤三千夫
副委員長 関口 弥生
委員 大久保昭夫
新井 昭安
加賀崎千秋
松岡 兵衛
大嶋 和浩
野澤 久夫

熊谷市星溪園条例の一部を改正する条例について

問 販売行為をできるようにした経緯について伺いたい。

答 星溪園を含めて中心市街地の活性化を図るということで、星溪園の入園者数も若干減少しており、さらなる活用ということで検討した。
(所管課・社会教育課)

熊谷市いじめ問題対策連絡協議会等条例について

問 これまではいじめの問題となると教育委員会が主にやっていたものを今度は市長部局も含めて全体で捉えましょうということでの協議会を設置するという、全体が変わってきたというふうにして捉えてよいか伺いたい。

答 そのとおりである。
(所管課・学校教育課、こども課)

財産の取得について(災害対応特殊消防ポンプ自動車)

問 取得する消防車にはどのような機

能があるか伺いたい。

答 キャブスという少量の水で薬剤と混ぜて空気の泡を発泡し、消火能力を高める装置や道路状況の悪い災害現場等で走行性能の高い四輪駆動等である。
(所管課・警防課)

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(総務費)について

問 合併特例債の活用について伺いたい。

答 合併特例債は、新市建設計画に位置付けられている事業に活用できるものであり、年数は合併年度とこれに続く10年間で、現在の計画では平成27年度までを予定している。新市建設計画の改正案を12月の議会に上程する予定である。これをお認めいただくと、5年間延長され、平成32年度まで活用できることとなる。本庁舎耐震化事業には、今回補正分と来年度の工事の財源に合併特例債を予定している。
(所管課・財政課)

環境産業常任委員会

委員長 高広
副委員長 閑野 幸子
委員 林 健昇
栗原 修
磯崎 貢市郎
松本 くるみ
桜井 宣延
須永 茂
杉田

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(農林水産業費・商工費)について

問 共同利便施設等補助事業について、8つの商店街の街路灯のLED化に対して補助金が交付されるが、商店街から希望があったのか伺いたい。

答 8つの商店街とも、商店街から希望が出されたものである。
(所管課・商業観光課)

問 ほ場整備事業の委託料の説明で、道の駅の調査や用地をその部分に集約するという話があったが、どのくらいの面積を予定しているのか伺いたい。

答 ほ場整備の委託料は、現在仮同意が進んでいる池上地区が対象となっている。そこにどのくらいの非農用地が生み出せるのか、今回調査させていただく。なお、面積については未定である。
(所管課・農地整備課)

都市建設常任委員会

淳 次夫
委員長 忠之
副委員長 清正
委員 山田 勝吾
新井 信紀
新福 富松

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(債務負担行為補正)について

問 債務負担行為補正の幹線第3号線道路改良事業の限度額8,170万2千円という金額は、どういう根拠に基づいて算出されたのか伺いたい。

答 秩父鉄道の鉄道施設の踏切道拡幅整備に伴う市の負担金であり、信号機や通信設備の踏切保安設備の設置費が5,939万8千円、そのほか、コン

クリートの連接板を使用した連接軌道の踏切道新設工事費および周辺の信号機のない第4種の踏切3カ所の撤去費などである。

問 幹線第3号線の開通予定はいつごろになるか伺いたい。

答 来年の9月開通を目標に進めている。
(所管課・道路課)

市民福祉常任委員会

委員 長 健二 厚 一男 男子 一貫
副委員 長 甚富 恒智 和一
委員 小池 林本 藤山 美浦
小松 加藤 大三 小

熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について

問 特定教育・保育施設とはどのような施設が対象なのか。また、特定地域型保育事業の分類について伺いたい。

答 特定教育・保育施設は、幼稚園、保育所、認定こども園である。また特定地域型保育事業は、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4種類である。(所管課・保育課)

熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について

問 放課後児童支援員と補助員の違いについて伺いたい。

答 条文に定める9項目のうちいずれかの項目に合致する資格を持ち、なおかつ県知事の研修を修了した者が放課後児童支援員となり、補助員はこの資格がなくても職務に従事できるものである。なお、支援員は少なくとも支援の単位ごとに1人ずつは常時在席しなければならないものとしている。(所管課・保育課)

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(民生費・衛生費)について

問 骨髄移植ドナー支援事業の具体的な内容について伺いたい。

答 ドナー休暇制度のない骨髄提供者に対し、提供のために要した日数として7日を限度に1日当たり2万円を助成するものである。なお、今回の予算では3人分を計上している。(所管課・健康づくり課)

問 地域介護・福祉空間整備等交付金は、小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー整備に対する国の交付金であるとの説明があったが、このスプリンクラーはすべての事業所に設置するのか伺いたい。

答 宿泊を必要とするような事業所において、法律の改正に伴いスプリンクラーの設置が必須とされた事業所のうち、いまだに未整備のところでは希望があった場合に対象となる。(所管課・長寿いきがい課)

総務文教常任委員会行政視察

総務文教常任委員会では、8月19日・20日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、秋田県大仙市で「学力向上(小中連携)に向けた取り組み」について視察しました。一人勉強ノートという宿題とは別に小学校入学から中学校卒業まで家庭学習を行わせており、ノートを提出するのは当たり前という雰囲気では全員が毎日提出することでした。翌20日には、秋田県秋田市で「小中学生の学力向上に向けた取り組み」について視察しました。通塾率は低く、家庭学習はやって当たり前という文化が秋田市でも根付いているとのことでした。

市民福祉常任委員会行政視察

市民福祉常任委員会では、7月30日・31日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、山形県米沢市の「市民と行政の協働」について視察しました。この中で「米沢市協働提案制度」や「協働推進市民会議」といった特色ある取り組みについて説明を受けました。翌31日には、山形市で、市民や事業者からの寄付と市民活動等をつなぐために運営をしている基金である「山形市コミユニティファンド」について視察しました。両日とも情報交換や質疑を行いました。

環境産業常任委員会行政視察

環境産業常任委員会では、8月5日・6日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、長野県長野市で、「長野市産業振興ビジョン」について説明を受け、地域商業活性化のため、まちなかの賑わいを創出するための事業に取り組んでいるとのことでした。

翌6日には、長野県松本市で、「まちづくりステップアップ事業」について説明を受け、更なる活性化に向け、松本市商工会議所との協働で「商業ビジョン」を策定したとのことでした。両日とも、中心市街地活性化について、情報交換や質疑を行いました。

都市建設常任委員会行政視察

都市建設常任委員会では、8月19日・20日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、新潟県長岡市の「市役所のまちなか移転と中心市街地のまちづくり」についての説明を受け、JR長岡駅前に整備された全国初の市民協働・交流の複合型施設「アオーレ長岡」を現地視察しました。翌20日には、富山県富山市の、「富山市の都市再生整備」について説明を受け、「まちなか居住推進事業」は、実際に中心市街地の人口減少に対する効果が現れているとのことでした。